

経営構造対策推進事業（拡充）

1. 趣 旨

経営構造対策推進事業は、関係する農業者、農業団体、地方公共団体等の理解と積極的な協力を得て、強い農業づくり交付金のうち経営構造対策等を活用した地域段階の構造改革に向けた取組の円滑かつ適正な推進を図るため、全国的な見地からの普及宣伝活動、人材ネットワークの整備、各種調査及び診断活動等総合的な支援事業を実施するとともに、アグリビジネスの一層の推進を通じた地域農業の構造改革を積極的に支援するため、アグリビジネスに関する調査研究並びにアグリビジネスに挑戦する農業者等に対する情報提供活動及び支援活動等を総合的に実施しているところである。

平成18年度においては、新たな食料・農業・農村基本計画に基づき「経営感覚に優れた農業経営が中心となった農業構造の確立」を図るため、担い手経営体の経営発展に向けた取組への支援を強化するとともに、農業経営基盤強化促進法の改正に伴うリース方式特区の全国展開に対応した取組への支援を強化する。

2. 事業内容

（1）経営構造対策経営管理指導事業（継続）

経営構造対策等の推進を担う都道府県段階の実務者を対象とする研究会及び推進資料の作成等

（2）経営構造対策等支援事業（継続）

経営構造対策等の普及宣伝活動及び経営アグリビジネススクールの開催等

（3）新商品・新技術開発プロジェクト事業（継続）

農畜産物等を活用した新商品の開発や農業経営の新技術に関する研究開発のアイデアを公募及び選定し、このアイデアに対する助成を実施

（4）アグリビジネスサポート事業（拡充）

アグリビジネスの推進に関する各種調査研究及び情報提供活動等を実施。

平成18年度においては、リース方式特区の全国展開に伴い、地場産業・食品産業等による農業参入の円滑化及びこれら企業の地域農業の担い手としての経営発展を支援するため、企業に対する農業参入等に関する意向調査及び農業参入のための研修会・情報提供等の支援活動（特定法人農業参入等支援活動）を拡充

（5）地域マネジメント高度化支援事業（拡充）

農業経営等に関する専門知識を有する人材等のデータベース化による情報提供等

平成18年度においては、実需ニーズに対応した経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図るため、販路開拓に関するセミナー・商談会及び実需ニーズの収集・提供等の支援活動（販路開拓促進支援活動）を拡充

3. 事業実施主体 全国農業会議所、(社)日本アグリビジネスセンター、(財)都市農山漁村交流活性化機構、認定農業者等の組織する団体

4. 事業実施期間 平成14年度から平成21年度まで

5. 補助率 1/2以内、定額

6. 平成18年度概算決定額 169,386(191,308)千円

【担当課：経営局構造改善課】